

令和4年度第3回北海道若者活躍プロジェクト
地域教育ワーキンググループ次第

日 時 令和4年9月29日(木) 13:30～15:00 (Zoomによる)

ZOOM ID等

(URL) <https://us06web.zoom.us/j/89419063158?pwd=VUJsbjZwSm4yTW9yZ3d1aW9QNH1HZz09>

(ミーティングID) 894 1906 3158

(パスコード) 177153

- 議 題
- 1 地域志向人材育成プログラム修了認証制度について
 - 2 道内就職優遇制度について
 - 3 地域PBL 発表交流会について
 - 4 その他

《 配付資料 》

資料 北海道若者活躍プロジェクトの今後の対応について

参考資料 北海道若者活躍プロジェクト地域教育ワーキンググループ名簿

以上

北海道若者活躍プロジェクトの今後の対応について

1 趣旨

COC+の後継事業として実施している本プロジェクトに参加する各校は、平成27年度から開始されたCOC+の取組みとして設けた地域における課題解決能力、俯瞰力及びコミュニケーション力を備えた人材を育成する地域志向人材育成プログラムを設置・単位化することに合意し、平成28年度から室蘭工業大学を含む3校が、現在8校が同プログラムを提供している。同プログラム修了者は、本プロジェクト参加企業へ就職を希望する際、「推薦枠」「一部採用試験免除」「選考時の活動費支援」を受ける『道内就職優遇制度』を利用できる。令和元年度から3年度に同プログラムを719名が修了したが、優遇制度の利用者については2名であった。

本プロジェクトの実施期間は令和4年度末で終了することから、これまでの成果を含めた現状を踏まえ、令和5年度以降の本プロジェクトの継続の可否も含めて、方向性を検討する必要がある。

2 これまでの成果

○人材育成の成果

・プログラムの実施状況

本プロジェクトの地域志向人材育成プログラムを8校（4大学、4高専）が実施し、令和元年度以降毎年修了生を輩出しており、各拠点における人材育成は着実に拡大している。

例えば、室蘭工業大学では、27科目（地域教育15科目、地域課題教育12科目）を開講しており、その中でも地域教育区分の「地域社会概論」及び「環境科学」の2科目については、本プログラムのみならず卒業要件においても必修科目として位置付けており、毎年度1・2年次の昼間コース全学生（約560人×2学年）が履修している。

また、小樽商科大学及び公立千歳科学技術大学では、本プログラムとは別に独自の地域教育を実施しており、地域志向人材を育成している。

・プログラムの修了状況

R1:3校 151名(室工大111名) R2:6校 295名(室工大103名)

R3:5校 273名(室工大99名) R4見込み:8校 716名(室工大541名)

○道内就職率

本プロジェクトの参加校の道内就職率は、プロジェクト開始前の45%(H26-30平均)から48%(R1-R3平均)に向上しており、道内企業への定着率の向上が見られる。

・プロジェクト参加校の道内就職率

H26:44%(室工大48%) H27:44%(室工大47%) H28:43%(室工大43%) H29:48%(室工大43%)

H30:46%(室工大45%) R1:46%(室工大38%) R2:50%(室工大40%) R3:49%(室工大46%)

・プログラム修了者の道内就職者数

R1:43名(室工大28名) R2:61名(室工大22名) R3:61名(室工大29名)

・プロジェクト参画企業への就職者数

H27:133名(室工大40名) H28:146名(室工大47名) H29:176名(室工大48名)

H30:162名(室工大53名) R1:149名(室工大37名) R2:166名(室工大54名)

R3:202名(室工大52名)

○道内企業へのアピール

2019年度から、各教育機関が道内企業と連携して実施している教育活動の成果を一堂に発表する地域PBL発表交流会を実施してきた。参加学生、教員、企業との交流を通して、学生が道内企業に就職する意識作りと企業が学生を受け入れる環境作りを期待した。この地域PBL発表交流会には、道内企業が複数参加している。

○道内企業の受入体制

限られた特定の企業には、COC+から若活Pをきっかけにした学生受入体制(優遇制度の整備等)の進展と実績は見られる。しかし、多くの企業には、本プロジェクトのねらいを踏まえた対応が浸透したとは言えない。

3 現状の課題

○道内就職優遇制度の利用者が極端に少ない。本プロジェクトの枠組みとして道内就職優遇制度を維持するか。

○事務局機能をどのように維持又は見直しするか。(推進協議会、地域教育WG等)

○本プロジェクトの枠組みを維持するか、改めるか。

4 今後の方向(案)

(事務局案)

道庁、各教育機関、各参加団体及び企業が、これまでの取組みを見直しつつ継続していくとともに、3者の交流の中核となるPBL発表交流会は、運営方法を見直したうえで各機関の連携の枠組みとして継続を検討する。

○地域志向人材の育成

- ・大学・高専は地域志向人材育成プログラムを継続し、地域教育を受けた人材を輩出する。
- ・上記プログラムの修了認証制度の継続については、各校が検討する。
- ・地域PBL教育は、各教育機関と各企業が連携して継続する。
- ・地域PBL発表交流会の継続を検討するが、運営方法については各校と検討が必要である。

○道内就職、若者に選ばれる企業の向上

- ・北海道庁が、地方創生の観点から実施している、本プロジェクト(道内定着に向けた施策)に関連する各施策をどこまで継続するか検討が必要(道庁から協議会で提示いただくことで進めたい)。
- ・教育プログラム(人材育成)ではない取組みとなる「道内就職優遇制度」やプロジェクト会員の運用方法については、北海道庁が実施する既存の施策等へ組み入れることが可能かどうか

検討が必要(不可であれば、本プロジェクトの枠組みから除外することの検討が必要)。

- ・PBL 教育等の企業と学生との交流の場により、若者に選ばれる企業となる基盤を継続していく。

5 これまでと今後の対応スケジュール

4月25日	北海道庁事前打合せ
6月下旬から	主要機関と事前調整
9月中旬から	参画機関等への意見照会(経済団体6機関、金融機関2行)
9月29日	地域教育WG
10月28日	推進協議会

6 地域教育WGの具体的な提案

○地域志向人材育成プログラム修了認証制度

- ・大学・高専は地域教育を継続し、その内容は各校が個別に決める。
- ・単位認定、修了認証を導入している大学・高専は、各校が定める基準により修了証を発行する。
- ・認定要件を各校で定める。これまでは、大学10単位、高専7単位だった。
(例：室蘭工業大学では、前述(P.1)の27科目を開講し、10単位取得者に修了証を発行する予定)

○道内就職優遇制度

- ・制度を廃止する。
- ・今後の優遇内容の設定は、各企業に任せる。

○地域PBL発表交流会

- ・札幌市内を会場に対面形式で実施する。
- ・企画・運営は、大学・高専の持ち回りで担当する。
- ・継続性を考慮して、主担当校及び副担当校を設ける。副担当校は、次年度の担当校とする。
なお、地域教育WGで今後の実施が合意された場合、令和5年度主担当校には、令和4年度の事務局である室蘭と連携し副担当をお願いする。

(案) 函館⇒苫小牧⇒旭川⇒釧路⇒(千歳)⇒(小樽)⇒室蘭⇒北見⇒科学大

千歳、小樽は、PBL交流発表会に正式に参加する場合を想定した記載であり、両校の意向による。

※R2以降受賞チームへの景品を3校が持ち回りで担当している。(R2:室蘭 R3:北見 R4:科学大)

- ・開催に係る経費は、当該年度の主担当校が負担する。ただし、旅費は参加者負担とする。
- ・会場は、北洋銀行のセミナーホール、経済団体所有設備の無償貸与を担当校が打診する。
無償貸与の会場がない場合、北大学術交流会館(有償)がある。

7 経済団体への依頼事項(案)

○地域教育について

- ・各団体会員企業への連絡窓口
- ・各大学・高専が実施する地域教育への参画

- ・地域 PBL 発表交流会への参画、各団体会員企業への周知
- ・地域 PBL 発表交流会会場の提供

○地域定着について

- ・魅力ある企業情報の情報提供

【参考】

8 地域教育 WG (R4. 4. 28、R4. 5. 31) の検討状況

○地域志向人材育成プログラム修了認証制度

- ・正課以外の行事も評価対象にして良ければ、プログラムは継続できる
- ・各校が、授業によらなくても、道内（企業）を知る取組みを経た学生を地域志向人材として認めることができれば良い
- ・道内就職優遇制度を継続しないのであれば、認証制度も継続しないという考えもある
- ・メリットがなければ、認証するといっても学生が乗ってこない
- ・地域志向人材として一定の能力を確保するサーティフィケーションがあって良いのではないか
- ・大学のプログラムの中に地域志向人材育成は必ずしもマストではないかもしれない
- ・教育機関が統一したサーティフィケーションを出すことは企業にも学生にもわかりやすいが、各校が個々に認証し、メリットもなくなると学生が乗ってこないと思う
- ・継続するなら、今後どこが旗振りを行っていくのか検討すべき

○道内就職優遇制度

- ・同制度の利用者が少ない現状では制度は継続すべきではない
- ・参加企業の情報は各教育機関に継承すべき

○地域 PBL 発表交流会

- ・取組自体に意義があるので、継続すべき
- ・発表の場と交流の場を分けて開催方法（対面/オンライン）を検討すべき
- ・対面による場合の会場費は、企業から参加費を徴収してはどうか
- ・1校だけが負担すべきではないので、持ち回りが良いと思う
- ・教育機関が持ち回りで運営するより、何らかの組織があって役割分担を決めることが出来れば良い
- ・オンラインでも年1回実施できていることは素晴らしい
- ・一般の方や企業と学生の交流が活発であったので対面のメリットは大きい

2022.9.29現在

北海道若者活躍プロジェクト地域教育ワーキンググループ 名簿

所 属 機 関	所 属 等	職名	氏名	出欠
北 海 道	総務部教育・法人局総合教育推進課	主幹	嶋倉 一寿	○
北 海 道	総務部教育・法人局総合教育推進課	主査	丸山 智弘	○
室 蘭 工 業 大 学		教授	永野 宏治	○
北 見 工 業 大 学		副学長	村田 美樹	○
北 海 道 科 学 大 学	学 務 部 就 職 課	課長	田中 龍馬	×
苫小牧工業高等専門学校	地 域 共 同 研 究 セ ン タ ー	センター長	當摩 栄路	○
旭川工業高等専門学校		副校長	篁 耕司	○
函館工業高等専門学校		副校長	小林 淳哉	○
北 洋 銀 行	地 域 産 業 支 援 部	管理役	熊谷 正広	○
北 海 道 銀 行	地 域 創 生 部	<small>次長兼地方創生担当部長</small>	稲上 巧	○
ASCe		代表取締役	後藤 亮太	○
北 海 道 新 聞 社	経 営 管 理 局 人 事 グ ル ー プ	部次長	種市 隆行	×
北海道エアポート	総 務 本 部 地 域 共 生 部	部長	平池 暁	○
北海道NSソリューションズ		取締役	馬場 俊光	○
パ ナ ソ ニ ッ ク ITS	開 発 セ ン タ ー 室 蘭 開 発 室	室長	佐藤 慎吾	○
(事 務 局)				
室 蘭 工 業 大 学	地 域 教 育 ・ 連 携 セ ン タ ー	特任教授	那須 守	×
室 蘭 工 業 大 学	も の 創 造 系 領 域	教授	市村 恒士	○
室 蘭 工 業 大 学	学 務 課	副課長	千代 恒弥	×
室 蘭 工 業 大 学	総 務 広 報 課 地 域 連 携 係	係長	伊藤 陽平	○